



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月9日

上場会社名 大成ラミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートユニットリーダー (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日

配当支払開始予定日

2020年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	13,075	4.5	1,421	43.7	1,447	49.0	1,035	59.1
2020年3月期第2四半期	13,685	1.3	989	19.8	971	14.9	651	10.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,056百万円 (135.2%) 2020年3月期第2四半期 448百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	149.49	
2020年3月期第2四半期	94.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	29,460	21,579	71.5	3,037.11
2020年3月期	29,135	20,772	69.5	2,922.37

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 21,049百万円 2020年3月期 20,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		33.00		37.00	70.00
2021年3月期		33.00			
2021年3月期(予想)				37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,310	0.7	1,480	16.0	1,530	11.5	1,030	6.8	148.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	7,047,500 株	2020年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	116,732 株	2020年3月期	119,352 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	6,928,859 株	2020年3月期2Q	6,926,490 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が2020年3月期2Q及び2020年3月期には27,428株、2021年3月期2Qには24,808株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動及び社会活動等の制限により4月から5月を底に急速な悪化がみられました。足元では感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で持ち直しの動きがみられるものの、コロナ禍以前の状態には回復しておらず、今後も感染再拡大の懸念や世界経済に与える影響及び金融資本市場の変動に留意する必要がある、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、外出自粛等による中食・内食関連食品が引き続き堅調に推移いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、外食関連や化粧品・アメニティ関連を中心に需要が減少し、今後も回復には時間を要するものと見込まれます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,075百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は1,421百万円（同43.7%増）、経常利益は1,447百万円（同49.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,035百万円（同59.1%増）となり、減収増益となりました。

減収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。増益の主な要因は、海外売上高の伸長及びかねてより取り組んでおりました国内取引採算の改善に加え、緊急事態宣言発出下での経費支出減少等があったことによるものです。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により需要の増加があったものの、低採算取引の見直しによる売上高減少や長梅雨による天候不順で夏物商品が不調となりました。海外市場においては、新型コロナウイルス感染拡大影響により東アジアで一部売上の不振や、ASEANで活動制限令による一時的な営業活動の停滞により苦戦したものの、米州で新型コロナウイルス感染拡大影響とみられるミールキット関連や小袋需要の拡大により前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、売上高は12,076百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門においては、コロナ禍による経済低迷状況からの脱却が見通せない中、設備投資の先送りに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動制限により設置及び検収時期が遅延したこと等により販売台数が減少した結果、売上高は999百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、当社におきましてもコロナ禍での働き方に対応し、間接部門の在宅勤務・時差出勤等の推進や全従業員に対して出勤時の検温・消毒・マスク着用の徹底等、感染防止対策を十分に行った上で生産体制を維持し供給責任を果たしてまいりました。今後も感染防止対策を徹底し、事業の継続に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ324百万円増加し、29,460百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ116百万円増加し、14,547百万円となりました。これは主に、現金及び預金が289百万円、受取手形及び売掛金が69百万円減少した一方で、商品及び製品が443百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ207百万円増加し、14,913百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が99百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品(純額)が44百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が366百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ481百万円減少し、7,881百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ145百万円減少し、7,187百万円となりました。これは主に、買掛金が140百万円、未払法人税等が61百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が212百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が158百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ336百万円減少し、693百万円となりました。これは主に、長期借入金が322百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ806百万円増加し、21,579百万円となりました。これは主に、利益剰余金が778百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ289百万円減少し、4,434百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,296百万円(前年同四半期比33.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,429百万円、減価償却費570百万円、仕入債務の増加額155百万円等であります。

支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額490百万円、法人税等の支払額378百万円、未払消費税等の減少額158百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は765百万円(前年同四半期比46.4%増)となりました。

これは主に、国内生産設備の改修等及び販売機能の強化を目的とした米国子会社の移転に伴う有形固定資産の取得による支出735百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は793百万円(前年同四半期比34.3%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出534百万円、配当金の支払額257百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年5月18日付「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784,196	4,494,648
受取手形及び売掛金	6,461,603	6,391,960
商品及び製品	1,828,246	2,271,676
仕掛品	808,929	856,076
原材料及び貯蔵品	318,277	313,625
その他	229,003	219,173
流動資産合計	14,430,257	14,547,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,154,308	6,123,595
機械装置及び運搬具(純額)	1,869,758	1,770,408
土地	4,912,734	4,927,003
その他(純額)	647,120	955,495
有形固定資産合計	13,583,922	13,776,503
無形固定資産		
のれん	4,854	3,515
その他	206,343	189,441
無形固定資産合計	211,197	192,957
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15,869	2,874
その他	909,707	949,573
貸倒引当金	△15,348	△8,715
投資その他の資産合計	910,228	943,733
固定資産合計	14,705,347	14,913,193
資産合計	29,135,605	29,460,354

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,948,928	4,089,032
短期借入金	—	25,490
1年内返済予定の長期借入金	892,560	679,866
未払法人税等	449,926	511,649
賞与引当金	490,168	496,493
役員賞与引当金	31,120	12,950
株主優待引当金	71,913	35,337
その他	1,448,473	1,336,800
流動負債合計	7,333,090	7,187,619
固定負債		
長期借入金	781,793	459,727
従業員株式給付引当金	31,100	35,100
役員株式給付引当金	38,010	35,383
退職給付に係る負債	58,029	63,426
その他	121,071	99,954
固定負債合計	1,030,003	693,591
負債合計	8,363,093	7,881,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	13,745,164	14,523,627
自己株式	△291,918	△284,050
株主資本合計	20,283,094	21,069,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,471	121,247
繰延ヘッジ損益	△89	△44
為替換算調整勘定	△87,564	△84,441
退職給付に係る調整累計額	△60,291	△56,663
その他の包括利益累計額合計	△36,475	△19,902
非支配株主持分	525,892	529,622
純資産合計	20,772,511	21,579,144
負債純資産合計	29,135,605	29,460,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	13,685,083	13,075,323
売上原価	10,375,081	9,335,447
売上総利益	3,310,002	3,739,875
販売費及び一般管理費	2,320,491	2,318,135
営業利益	989,510	1,421,739
営業外収益		
受取利息	9,798	2,969
受取配当金	4,985	5,322
物品売却益	8,704	8,053
受取補償金	4,688	4,099
貸倒引当金戻入額	—	1,050
為替差益	—	6,304
雑収入	7,660	5,793
営業外収益合計	35,837	33,594
営業外費用		
支払利息	5,407	1,857
売上割引	615	715
支払補償費	18,994	3,488
為替差損	28,978	—
雑損失	323	2,248
営業外費用合計	54,319	8,309
経常利益	971,028	1,447,023
特別利益		
固定資産売却益	2,359	359
投資有価証券売却益	12,352	—
特別利益合計	14,712	359
特別損失		
固定資産売却損	1,006	—
固定資産除却損	2,624	17,792
特別退職金	22,151	—
特別損失合計	25,783	17,792
税金等調整前四半期純利益	959,957	1,429,591
法人税、住民税及び事業税	356,860	489,179
過年度法人税等	—	△52,485
法人税等調整額	△14,064	△39,669
法人税等合計	342,795	397,024
四半期純利益	617,161	1,032,566
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,974	△3,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,136	1,035,819

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	617,161	1,032,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	9,776
繰延ヘッジ損益	45	44
為替換算調整勘定	△167,795	10,106
退職給付に係る調整額	294	3,628
その他の包括利益合計	△168,184	23,555
四半期包括利益	448,977	1,056,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,167	1,052,391
非支配株主に係る四半期包括利益	△65,190	3,730

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	959,957	1,429,591
減価償却費	598,694	570,944
のれん償却額	1,443	1,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	996	△6,633
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,324	6,060
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,631	△18,170
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△35,300	△36,575
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,096	—
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,950	4,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,700	△2,626
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,156	5,397
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9,322	18,185
受取利息及び受取配当金	△14,783	△8,292
支払利息	5,407	1,857
為替差損益(△は益)	14,912	△626
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,353	△359
有形固定資産除却損	2,624	17,792
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,352	—
売上債権の増減額(△は増加)	633,446	79,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	206,979	△490,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,205	155,908
未収消費税等の増減額(△は増加)	40,361	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,374	△158,317
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,077	11,863
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,997	83,461
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△601	8,426
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8,715	△3,500
小計	2,201,888	1,668,514
利息及び配当金の受取額	15,693	8,293
利息の支払額	△5,462	△1,875
法人税等の支払額	△278,383	△378,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933,735	1,296,199

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221,477	△30,000
定期預金の払戻による収入	299,070	30,000
貸付金の回収による収入	142	146
有形固定資産の取得による支出	△518,602	△735,515
有形固定資産の売却による収入	2,458	360
無形固定資産の取得による支出	△8,813	△24,476
有形固定資産の除却による支出	—	△982
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,648	△4,773
投資有価証券の売却による収入	23,773	—
その他	△94,678	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,775	△765,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	25,100
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△576,663	△534,760
セール・アンド・リースバックによる収入	23,088	—
リース債務の返済による支出	△30,074	△26,958
配当金の支払額	△257,356	△257,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,005	△793,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,262	△26,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803,692	△289,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,987,698	4,724,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,791,391	4,434,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結する執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	81,692千円、27,428株
当第2四半期連結会計期間	73,825千円、24,808株

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症に関しては、不確実性が高い事象であると考えております。当社事業への影響は、従来年度末には概ね収束するとの仮定を置いておりましたが、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更し、会計上の見積りを行っております。